

農業農村整備事業〈公共〉

【平成31年度予算概算決定額 326,026 (321,054) 百万円】

〔「臨時・特別の措置」を含む平成31年度概算決定額377,098百万円〕(平成30年度第2次補正予算額 141,272百万円)

＜対策のポイント＞

農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の管理体制の強化等を推進します。

＜政策目標＞

- 担い手が利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進〔平成35年度まで〕
- 基盤整備完了区域（水田）における作付面積（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合（約2割〔平成27年度〕→約3割以上〔平成32年度まで〕）
- 施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合 約5割以上〔平成32年度まで〕
- ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合（約5割〔平成27年度〕→10割〔平成32年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 担い手が活躍する強い農業基盤づくり

（農業競争力強化対策）

129,678 (111,027) 百万円

担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農地の大区画化や汎用化・畑地化、畑地かんがい施設の整備等を実施します。また、パイプライン化やICT等の導入により、新たな農業水利システムを構築し、担い手の多様な水利用や水管理の省力化を推進します。

2. 老朽化した農業水利施設の長寿命化

（国土強靱化対策）

122,398 (126,495) 百万円

老朽化した農業水利施設について、点検・診断に基づき、補修・更新等を適時・的確に実施します。

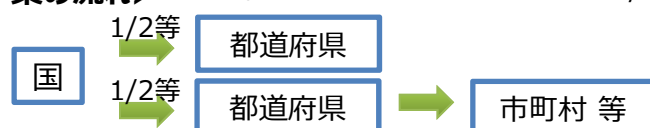
3. 安全・安心のための農村地域の防災・減災

（国土強靱化対策）

73,950 (83,531) 百万円

基幹的な農業水利施設やため池等の耐震対策、集中豪雨による農村地域の洪水被害防止対策等を実施します。

＜事業の流れ＞ ※事業実施主体が国の場合は、国費率2/3等



＜事業イメージ＞

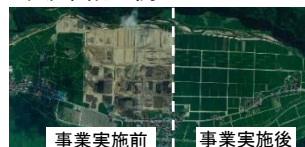
農業競争力強化対策

1. 担い手が活躍する強い農業基盤づくり

- 農地整備を通じた農地集積・集約化の例



- 大区画化の例



- 汎用化の例



- 新たな農業水利システム（イメージ）



国土強靱化対策

2. 老朽化した農業水利施設の長寿命化

- 農業水利施設の補修・更新等



- 点検・診断結果のデータベース化・可視化



- 管理体制の整備



3. 安全・安心のための農村地域の防災・減災

- 施設の耐震化



- ため池の整備



- 洪水被害防止対策



【お問い合わせ先】農村振興局設計課（03-3502-8695）

平成31年度概算決定における農業農村整備関係事業の負担軽減等対策

事業名	負担軽減等対策の概要
農地中間管理機構関連農地整備事業	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、基盤整備に係る事業費の12.5%等（全額国費）の推進費を交付
農業競争力強化農地整備事業	① 農地の整備において、中心経営体への農地集積率や高収益作物の作付面積の増加割合に応じて促進費を交付（最大で事業費の12.5%） ② 自力施工を活用する簡易整備（畦畔除去、暗渠整備等）に対する定額助成（中心経営体に集約化する農地については助成単価を2割加算）
水利施設等保全高度化事業【拡充】	① 水利施設等の整備において、中心経営体への農地集積率や高収益作物の作付面積の増加割合に応じて促進費を交付（最大で事業費の12.5%） ② <u>定額助成のソフト事業（老朽施設の点検、機能診断、計画策定、資産評価データ整備等）（H32年度まで）</u>
農村地域防災減災事業【拡充】	① 計画策定、耐震照査の定額助成（H32年度まで） ② <u>ため池の監視・管理体制の強化（監視カメラ等の整備）への定額助成（H32年度まで）</u> ③ <u>代替水源の確保に伴うため池の統廃合への定額助成（ため池廃止と代替水源の整備）</u> ④ 非申請の耐震化事業について、農業者の負担を原則求めずに事業を実施
土地改良施設突発事故復旧事業	土地改良施設の突発事故に迅速かつ機動的に対応するため、農業者の申請・負担を原則求めずに復旧を実施
土地改良区体制強化事業【拡充】	① <u>定額助成のソフト事業（複式簿記に関する指導及び特別研修、地方連合会への会計専門家の配置、会計ソフトの開発、小水力発電施設の維持管理の研修）</u> ② <u>土地改良区連合の設立支援への助成</u>
農地耕作条件改善事業【関連拡充】	リタイア農家が所有する農地等を機構を介して担い手に円滑に集約できるよう、 <u>機構集積協力金交付事業に農地整備・集約協力金を創設し、整備費の最大12.5%を助成</u>
農家負担金軽減支援対策事業	土地改良事業等において、担い手への農地集積に取り組む地区を対象に、農家負担金の無利子貸付や償還利子額等を助成
農業水路等長寿命化・防災減災事業【拡充】	① 機能診断・耐震照査、計画策定に要する費用への定額助成 ② <u>ハザードマップ作成、ため池の保全・管理体制の構築への定額助成（H32年度まで）</u> ③ <u>ため池の統廃合に対する定額助成（ため池の廃止）</u>

注）下線部は平成31年度概算決定における拡充事項